

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

金融機関の社会的責任に関する公開アンケート及び回答票（2013 年度）

回答を作成された方のご連絡先の記入をお願いいたします。

（企業名以外の情報は外部には公開いたしません。）

企業名：

氏名：

部署：

役職：

住所：

電話：

F A X：

E - M A I L：

＜ご依頼事項＞

1. 12月20日（金）までにご回答ください。
 2. ご回答頂く情報は、可能な限り最新のものとし、また融資実績のデータ等についてはいつの時点のものか、明記していただくようお願い致します。
- また、貴社の業態において該当しない質問項目については、お手数ですがその旨をご記入頂くようお願い致します。

1. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）について

多数の金融機関で構成された「日本版環境金融行動原則起草委員会」による「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」は、持続可能な社会の形成のために必要な責任を果たしたいと考える金融機関の行動指針として2011年10月に採択されました。

http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/kinyu/gensoku.html

また環境省より取組事例集も公開されました。

http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/kinyu/torikumi.html

採択されてから2年が経過し、今後は金融機関が持続可能な社会を形成するために具体的な成果を上げることが重要になってきました。

質問1：

①21世紀金融行動原則に署名していますか。該当するものにチェックを入れてください。

☐はい ☐いいえ

※「はい」とお答えになった場合は②を飛ばして③に進んでください。

②「いいえ」とお答えになった場合、今後、署名を検討していますか。

該当するものにチェックを入れ、その理由も一緒にお答えください。

☐署名を検討している ☐署名を検討していない

→その理由

--

③取組事例集をご覧になり、他の金融機関の取り組みで参考になった事例をご記載ください。

--

2. 再生可能エネルギーに関する取組みについて

2012 年 7 月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され 1 年が経過しました。

http://www.kantei.go.jp/jp/headline/renewable_energy.html

環境面での負荷が非常に小さい再生可能エネルギー（※）は持続可能な社会の形成のためにエネルギー供給の大きな柱になることが期待されています。

※本アンケートにおける再生可能エネルギーの定義は、「風力、太陽光、バイオマス、小水力、波力、潮力、地熱等、自然由来で環境負荷が小さく枯渇することのない再生可能なエネルギー」とさせていただきます。

質問 2－1：再生可能エネルギーに関する個人に向けた取組みについて該当するものがあればチェックを入れ、具体例と可能であれば実績をお答えください。

☐A. 預金商品の取扱い（金利の一部を再生可能エネルギーを推進する NPO へ寄付する定期預金等）
→具体例、（可能であれば）実績

--

☐B. ローン商品の取扱い（太陽光パネル設置に対する低利ローン等）
→具体例、（可能であれば）実績

--

質問 2－2：再生可能エネルギー事業への投融資状況について自由にご記入ください。
（エネルギーの種類、投融資実績、投融資形態、累積件数 等）

--

質問２－３：再生可能エネルギー事業への投融資を促進させるために貴社が重要と考えているものにチェックを入れてください。（複数回答可）

☐A. 国による再生可能エネルギー普及へ向けたタイムスケジュールの作成

☐B. 国や自治体による規制の撤廃

→具体的にご記載ください

☐C. 国や自治体の支援

→具体的にご記載ください

☐D. 事業性を評価する評価機関の存在

☐E. 自治体や信用保証協会の保証

☐F. その他

→以下にご記載ください。

質問２－４：その他、再生可能エネルギーに関する取組みで実施しているものや、実施を検討しているものがありましたらご記入ください。（例：社員向け勉強会、対外的なセミナーの開催、関係部署の設置等）

3. 原子力発電関連事業への投融資について

原子力発電について国民的議論が不十分で、国民的意思決定のないまま再稼働や輸出の動きが開始されています。

質問 3-1：原子力発電関連施設を持つ電力会社・電力事業者（※）への投融資を行っていますか。

該当するものにチェックを入れてください。

また回答にするに際し、今後の方針等補足したい事項がありましたらご自由に記載ください。

☐ はい ☐ いいえ ☐ 答えられない

※本設問における原子力発電関連施設を所有する電力会社・電力事業者は下記とさせていただきます。

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発(J-POWER)、日本原燃

質問 3-2：原子力発電関連設備を製造しているメーカー（※）への投融資を行っていますか。該当するものにチェックを入れてください。

また回答にするに際し、今後の方針等補足したい事項がありましたらご自由に記載ください。

☐ はい ☐ いいえ ☐ 答えられない

※ 本設問における原子力発電所設備の製造メーカーは下記とさせていただきます。

東芝 (Westinghouse Electric Company 含む)、三菱重工業、日立製作所および日立GEニュークリア・エナジー、AREVA NP、General Electric、斗山重工業

4. 社会問題への対応について

(1) 地域経済の発展・社会的事業に関する取組みについて

質問 4-1：地域経済の活性化・社会問題の解決に関する取り組みに関してお聞きます。

①日本が今直面している少子高齢化問題・待機児童問題・学生の就職難・食料の自給率の低下等を考えると、今まで投融資が不十分であった次のような分野へ金融機関が積極的に投融資をし地域経済を活性化し、雇用を生み出すことが求められます。

(例)

- ・介護・福祉事業・医療支援
- ・教育支援
- ・子育て支援事業

(保育所や幼稚園の整備・小学生の学童保育等、主として女性が就業を継続できる事業への支援)

- ・高度化した農業・畜産業・水産業・林業の構築支援（第1次産業の6次産業化（※））

(※) 農業や畜産業、水産業・林業を農畜産物、水産物・木材の生産だけという第1次産業として捉えるのではなく、食品加工（第2次産業）や流通、販売（第3次産業）とも組み合わせて

一体化して再構築するもの。

- ・地域経済の活性化・社会問題の解決に取り組んでいる NPO 法人向け融資
- ・東日本大震災復興支援

地域経済の活性化・社会問題の解決に貢献する投融資には既に取り組んでいると推測しています。

地域経済の活性化・社会問題の解決に貢献する投融資に関して、貴社が取り組んでいる具体的な内容と出来れば実績（件数や金額等）をご記入ください。

--

②地域経済の活性化・社会問題の解決に関して

投融資制度以外に貴社が実施されている具体的な取組みについて自由にご記入ください。

（例：企業同士のマッチング、企業経営の改善やそのサポート、NPO・NGO との連携、産学連携等）

--

（２）人権保障に関する取組みについて

長時間のサービス残業を強要するなど労働者の人権を無視した、いわゆる「ブラック企業」が社会問題化しています。

中小企業の中にも労働基準法に違反して労働者を働かせている企業もあると言われています。

また、大学生の就職難を背景に「インターン」と称し、無給もしくは極めて低い賃金で大学生を働かせる企業も一部に存在します。

質問４－２：貴社は企業への投融資に際してこのような労働者の人権保障の配慮を織り込んでいますか。

☐はい ☐検討中 ☐未検討

はいの場合は具体的な取組み内容を、検討中・未検討の場合はその状況・理由を記載してください。

--

5. 環境問題・社会問題の解決に向け、金融機関として貴社はどういう将来像を描いていますか。
ご自由に記載ください。